

華上光電股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告書  
民國 103 年及 102 年第二季  
(股票代碼 6289)

公司地址：新竹縣湖口鄉鳳山村光復北路 119 號  
電 話：(03)598-6699

華上光電股份有限公司及子公司  
民國 103 年及 102 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告書

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 6
四、	合併資產負債表	7 ~ 8
五、	合併綜合損益表	9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報告附註	13 ~ 66
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 16
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16 ~ 27
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	27 ~ 28
	(六) 重要會計項目之說明	28 ~ 48
	(七) 關係人交易	49 ~ 51
	(八) 質押之資產	52
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	52 ~ 53

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	53	
(十一)	重大之期後事項	53	
(十二)	其他	54 ~ 61	
(十三)	附註揭露事項	62 ~ 65	
(十四)	部門資訊	66	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001096 號

華上光電股份有限公司 公鑒：

華上光電股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。列入上開合併財務報表中民國 103 年及 102 年 6 月 30 日採用權益法之投資華信光電科技股份有限公司之財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此本會計師對上開合併財務報告所出具之核閱報告，有關華信光電科技股份有限公司之財務報告所列之金額及附註十三所揭露之相關資訊，係依據其他會計師之核閱報告。華信光電科技股份有限公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之採用權益法之投資餘額分別為新台幣 279,365 仟元及 304,175 仟元，各占合併資產總額之 17%及 15%；民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之採用權益法認列關聯企業投資利益之份額分別為新台幣 8,338 仟元、28,014 仟元、21,684 仟元及 28,014 仟元，各占合併綜合損失之-47%、-36%、-30%及-14%。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開財務報告整體表示查核意見。



如附註四(三)及六(六)所述,列入合併財務報告之部分非重要子公司及採用權益法之投資,其財務報告及附註十三所揭露之相關資訊,係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報告評價及編製。該等子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 631,790 仟元及 945,187 仟元,各占合併資產總額之 38%及 45%;負債總額為新台幣 179,735 仟元及 227,072 仟元,各占合併負債總額之 28%及 39%;民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日該等子公司之綜合損益與採權益法認列之關聯企業損益之份額及採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額分別為綜合損失新台幣 11,051 仟元、15,210 仟元、23,855 仟元及 43,623 仟元,各占合併綜合損失之 63%、20%、33%及 22%。

依本會計師核閱結果及其他會計師核閱報告,除第三段所述之合併子公司及採用權益法之投資暨附註十三所揭露之相關資訊,若能取得同期間經會計師核閱之財務報告而可能須作適當調整及揭露之影響外,並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

如合併財務報告附註六(六)所述,華上光電股份有限公司採用權益法之投資山西長治高科華上光電有限公司(以下簡稱為長治高科華上)無法順利投入量產持續產生鉅額虧損,且華上光電股份有限公司與長治高科華上有關技術移轉事宜產生之爭議已進入仲裁程序中,上列跡象顯示華上光電股份有限公司對長治高科華上之投資已有減損,故於民國 102 年度除依其自結報表認列投資損失新台幣 26,538 仟元外,併同長治高科華上相關之資本公積新台幣 55,782 仟元及財務報表換算之兌換差額新台幣 8,120 仟元後之淨額提列減損損失新台幣 195,777 仟元,提列減損後帳面價值為零。



# 資誠

另如合併財務報告附註九(一)所述，華上光電股份有限公司民國 103 年 1 月接獲中國國際經濟貿易仲裁委員會民國 102 年 12 月 30 日之通知書，長治高科華上以華上光電股份有限公司未依約履行技轉合約，造成長治高科華上鉅額之經濟損失為由，對華上光電股份有限公司提出仲裁，要求返還已支付之許可使用費人民幣 193,330 仟元及賠償造成之經濟損失人民幣 249,745 仟元。本仲裁案華上光電股份有限公司主張於技術移轉契約簽訂後，已依約全力協助長治高科華上建廠規劃、購置機具設備、教育訓練人員及進行技術轉移等，已完全履行契約義務，惟長治高科華上主張華上光電股份有限公司違約未完全履行契約義務並造成長治高科華上之經濟損失，雙方就技轉合約義務之履行存有爭議。本案經華上光電股份有限公司委任律師評估最終勝訴機會較大，因此，華上光電股份有限公司並未估計相關損失及負債。本案正由中國國際經濟貿易仲裁委員會審理中，最終結果仍待仲裁判定。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

薛守宏



會計師

李燕娜



前財政部證券管理委員會  
核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13877 號  
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局  
核准簽證文號：金管證六字第 0950122728 號

中 華 民 國 1 0 3 年 8 月 1 2 日

華上光電股份有限公司

合併資產負債表

民國103年6月30日及民國102年12月31日、6月30日、1月1日

(民國103年及102年6月30日之合併資產負債表業經會計師查核，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資產	103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日		102年1月1日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100 現金及約當現金	\$ 64,167	4	\$ 57,388	3	\$ 126,978	6	\$ 514,449	19
1150 應收票據淨額	3,386	-	2,565	-	7,566	-	12,654	1
1170 應收帳款淨額	81,104	5	115,004	7	126,784	6	323,641	12
1200 其他應收款	1,714	-	50,289	3	16,772	1	9,457	-
1210 其他應收款－關係人	48,039	3	8,550	1	53,912	3	13,559	1
130X 存貨	164,327	10	139,492	8	253,542	12	338,614	13
1470 其他流動資產	134,295	8	105,576	6	102,122	5	117,547	4
11XX 流動資產合計	497,032	30	478,864	28	687,676	33	1,329,921	50
<b>非流動資產</b>								
1543 以成本衡量之金融資產－非流動	1,220	-	1,220	-	1,220	-	1,220	-
1550 採用權益法之投資	279,365	17	333,291	20	554,641	27	261,201	10
1600 不動產、廠房及設備	803,467	48	801,043	47	770,907	37	973,019	37
1780 無形資產	23,463	1	25,808	2	25,065	1	27,080	1
1840 遞延所得稅資產	-	-	-	-	-	-	14,658	1
1975 預付退休金－非流動	29,776	2	29,776	2	30,371	1	30,371	1
1990 其他非流動資產－其他	28,120	2	18,182	1	15,385	1	8,614	-
15XX 非流動資產合計	1,165,411	70	1,209,320	72	1,397,589	67	1,316,163	50
1XXX 資產總計	\$ 1,662,443	100	\$ 1,688,184	100	\$ 2,085,265	100	\$ 2,646,084	100

(續次頁)

華上光電股份有限公司

合併資產負債表

民國103年6月30日及民國102年6月30日、1月1日  
(民國103年及102年6月30日之合併資產負債表業經會計師查核，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日		102年1月1日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>負債及權益</b>								
<b>流動負債</b>								
短期借款	\$ 169,151	10	\$ 147,000	9	\$ 157,000	8	\$ 237,000	9
應付票據	22,701	1	43,064	2	29,142	1	40,686	2
應付帳款	56,379	3	33,188	2	63,581	3	142,023	5
其他應付款	87,119	5	62,925	4	55,253	3	227,389	9
一年或一營業週期內到期長期負債	8,243	1	-	-	-	-	-	-
應付租賃款-流動	78,863	5	64,053	4	30,143	1	13,000	-
其他流動負債-其他	81,413	5	80,690	5	84,539	4	81,170	3
<b>流動負債合計</b>	<u>503,869</u>	<u>30</u>	<u>430,920</u>	<u>26</u>	<u>419,658</u>	<u>20</u>	<u>741,268</u>	<u>28</u>
<b>非流動負債</b>								
長期借款	16,769	1	-	-	-	-	-	-
長期應付票據及款項	20,768	1	50,825	3	34,512	2	9,900	-
長期遞延收入	105,826	7	118,268	7	128,558	6	128,458	5
應計退休金負債	-	-	-	-	-	-	1,760	-
<b>非流動負債合計</b>	<u>143,363</u>	<u>9</u>	<u>169,093</u>	<u>10</u>	<u>163,070</u>	<u>8</u>	<u>140,118</u>	<u>5</u>
<b>負債總計</b>	<u>647,232</u>	<u>39</u>	<u>600,013</u>	<u>36</u>	<u>582,728</u>	<u>28</u>	<u>881,386</u>	<u>33</u>
<b>權益</b>								
<b>股本</b>								
普通股股本	2,692,604	162	2,692,604	159	2,692,604	129	2,692,604	102
<b>資本公積</b>								
資本公積	-	-	-	-	105,896	5	105,896	4
<b>保留盈餘</b>								
未分配盈餘 (或待彌補虧損)	(1,678,534)	(101)	(1,615,302)	(96)	(1,309,483)	(63)	(1,069,976)	(41)
<b>其他權益</b>								
其他權益	1,141	-	10,869	1	13,520	1	(26,970)	(1)
<b>歸屬於母公司業主之權益合計</b>	<u>1,015,211</u>	<u>61</u>	<u>1,088,171</u>	<u>64</u>	<u>1,502,537</u>	<u>72</u>	<u>1,701,554</u>	<u>64</u>
<b>非控制權益</b>								
非控制權益	-	-	-	-	-	-	63,144	3
<b>權益總計</b>	<u>1,015,211</u>	<u>61</u>	<u>1,088,171</u>	<u>64</u>	<u>1,502,537</u>	<u>72</u>	<u>1,764,698</u>	<u>67</u>
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>								
負債及權益總計	\$ 1,662,443	100	\$ 1,688,184	100	\$ 2,085,265	100	\$ 2,646,084	100

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所薛守宏、李燕娜會計師民國103年8月12日核閱報告。



董事長：李森



經理人：汪培



會計主管：周玉琪



華上光電股份有限公司及子公司  
 合併損益表  
 民國103年及102年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
 (除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	103年4月1日 至6月30日		102年4月1日 至6月30日		103年1月1日 至6月30日		102年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 56,776	100	\$ 112,948	100	\$ 121,237	100	\$ 206,735	100
5000 營業成本	六(三)(二十三)(二十四)	( 99,527)	( 176)	( 215,667)	( 191)	( 234,334)	( 193)	( 408,155)	( 197)
5900 營業毛損		( 42,751)	( 76)	( 102,719)	( 91)	( 113,097)	( 93)	( 201,420)	( 97)
營業費用	六(二十三)(二十四)								
6100 推銷費用		( 2,295)	( 4)	( 2,515)	( 2)	( 5,263)	( 4)	( 5,465)	( 3)
6200 管理費用		( 22,271)	( 39)	( 16,984)	( 15)	( 40,661)	( 34)	( 33,366)	( 16)
6300 研究發展費用		( 3,310)	( 6)	( 5,596)	( 5)	( 5,529)	( 5)	( 16,874)	( 8)
6000 營業費用合計		( 27,876)	( 49)	( 25,095)	( 22)	( 51,453)	( 43)	( 55,705)	( 27)
6900 營業損失		( 70,627)	( 125)	( 127,814)	( 113)	( 164,550)	( 136)	( 257,125)	( 124)
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	5,961	11	3,204	3	17,733	15	6,168	3
7020 其他利益及損失	六(二十一)	50,069	88	( 1,187)	( 1)	67,842	56	( 30,424)	( 15)
7050 財務成本	六(二十二)	( 3,122)	( 6)	( 1,532)	( 2)	( 5,941)	( 5)	( 3,477)	( 2)
7060 採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	8,338	15	13,235	12	21,684	18	( 3,174)	( 1)
7000 營業外收入及支出合計		61,246	108	13,720	12	101,318	84	( 30,907)	( 15)
7900 稅前淨損		( 9,381)	( 17)	( 114,094)	( 101)	( 63,232)	( 52)	( 288,032)	( 139)
7950 所得稅利益	六(二十五)	-	-	21,688	19	-	-	21,688	10
8000 繼續營業單位本期淨損		( 9,381)	( 17)	( 92,406)	( 82)	( 63,232)	( 52)	( 266,344)	( 129)
8100 停業單位利益	六(七)	-	-	-	-	-	-	28,850	14
8200 本期淨損		( \$ 9,381)	( 17)	( \$ 92,406)	( 82)	( \$ 63,232)	( 52)	( \$ 237,494)	( 115)
其他綜合損益(淨額)									
8310 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	( \$ 8,216)	( 14)	\$ 7,549	7	( \$ 9,728)	( 8)	\$ 19,988	10
8360 確定福利計畫精算利益	六(十四)	-	-	-	-	-	-	-	-
8370 採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額	六(十九)	-	-	7,066	6	-	-	20,502	10
8300 本期其他綜合利益(損失)之稅後淨額		( \$ 8,216)	( 14)	\$ 14,615	13	( \$ 9,728)	( 8)	\$ 40,490	20
8500 本期綜合損失總額		( \$ 17,597)	( 31)	( \$ 77,791)	( 69)	( \$ 72,960)	( 60)	( \$ 197,004)	( 95)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		( \$ 9,381)	( 17)	( \$ 92,406)	( 82)	( \$ 63,232)	( 52)	( \$ 239,507)	( 116)
8620 非控制權益		-	-	-	-	-	-	2,013	1
合計		( \$ 9,381)	( 17)	( \$ 92,406)	( 82)	( \$ 63,232)	( 52)	( \$ 237,494)	( 115)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 17,597)	( 31)	( \$ 77,791)	( 69)	( \$ 72,960)	( 60)	( \$ 199,017)	( 96)
8720 非控制權益		-	-	-	-	-	-	2,013	1
合計		( \$ 17,597)	( 31)	( \$ 77,791)	( 69)	( \$ 72,960)	( 60)	( \$ 197,004)	( 95)
基本每股虧損	六(二十六)								
9710 繼續營業單位每股虧損		( \$ 0.03)		( \$ 0.34)		( \$ 0.23)		( \$ 0.99)	
9720 停業單位每股盈餘		-		-		-		0.10	
9750 基本每股虧損合計		( \$ 0.03)		( \$ 0.34)		( \$ 0.23)		( \$ 0.89)	

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
 薛守宏、李燕娜會計師民國103年8月12日核閱報告。

董事長：李森

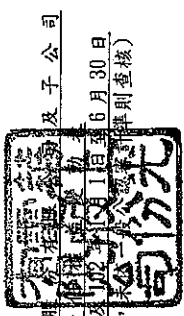


經理人：汪瑋



會計主管：周玉





華上光電股份有限公司及其子公司  
 合併財務報表  
 民國103年6月30日  
 (僅經核閱，未作任何查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬		於		母		公		積		主		之		權		總	計	非	控	制	權	益	總	額		
	普	通	股	本	資	本	公	積	公	積	一	採	國	外	財	務										報	表
102年1月1日至6月30日																											
102年1月1日餘額			\$2,692,604	\$	50,114	\$	55,782	(\$	1,069,976)	(\$	26,970)	\$	1,701,554	\$	63,144	\$	1,764,698										
102年1月1日至6月30日合併淨損			-	-	-	-	-	(	239,507)	-	-	(	239,507)	-	2,013	(	237,494)										
102年1月1日至6月30日其他綜合損益			-	-	-	-	-	-	-	-	40,490	40,490	-	-	-	-	40,490										
非控制權益變動數			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(	65,157)	(	65,157)								
102年6月30日餘額			\$2,692,604	\$	50,114	\$	55,782	(\$	1,309,483)	(\$	13,520)	\$	1,502,537	\$	-	\$	1,502,537										
103年1月1日至6月30日																											
103年1月1日餘額			\$2,692,604	\$	-	\$	-	(\$	1,615,302)	(\$	10,869)	\$	1,088,171	\$	-	\$	1,088,171										
103年1月1日至6月30日合併淨損			-	-	-	-	-	(	63,232)	-	-	(	63,232)	-	-	(	63,232)										
103年1月1日至6月30日其他綜合損益			-	-	-	-	-	-	-	-	(	9,728)	(	9,728)	-	(	9,728)										
103年6月30日餘額			\$2,692,604	\$	-	\$	-	(\$	1,678,534)	(\$	1,141)	\$	1,015,211	\$	-	\$	1,015,211										

請參閱後附合併財務報告附註暨貢獻聯合會計師事務所許守宏、李燕卿會計師民國103年8月12日核閱報告。

董事長：李森

經理人：汪培

會計主管：周玉琪

  
 華上光電股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國103年及102年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，並未依會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
繼續營業單位稅前淨損	(\$ 63,232)	(\$ 288,032)
停業單位稅前淨利	六(七) <u>-</u>	<u>33,228</u>
合併稅前淨損	( 63,232)	( 254,804)
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(八) 25,309	132,724
攤銷費用	六(二十三) 2,345	3,620
呆帳費用	六(二)及十二(二) 171	-
利息費用	六(二十二) 5,941	3,477
採用權益法之關聯企業及合資損益之份額	六(六) ( 21,684)	3,174
處分採用權益法之投資(利益)損失	六(二十一) ( 52,116)	29,477
遞延收入攤銷數	六(十五) ( 7,906)	( 5,997)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	( 821)	2,233
應收帳款	33,891	66,852
其他應收款	48,575	( 10,960)
其他應收款-關係人	3,463	( 2,262)
存貨	( 24,835)	( 9,685)
其他流動資產-其他	( 13,193)	7,165
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	( 20,363)	( 9,022)
應付帳款	23,191	( 11,807)
其他應付款	4,968	( 23,937)
其他流動負債-其他	( 3,349)	12,480
長期遞延收入	-	100
應計退休金負債	-	( 507)
其他非流動負債-其他	( 306)	<u>5,781</u>
營運產生之現金流出	( 59,951)	( 61,898)
支付之利息	( 5,865)	( 3,522)
營業活動之淨現金流出	( 65,816)	( 65,420)

(續次頁)

  
 華上光電股份有限公司及子公司  
 合併現金流量表  
 民國103年及102年1月1日至6月30日  
 (僅經核閱，未經會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得不動產、廠房及設備	六(二十八)	(\$ 41,060)	(\$ 97,393)
取得無形資產		-	( 2,753)
處分採用權益法之投資價款		84,918	-
合併個體變動之現金影響數		-	( 172,812)
投資活動之淨現金流入(流出)		43,858	( 272,958)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加		169,151	157,000
償還短期借款		( 147,000)	( 237,000)
應付租賃款增加		15,012	41,755
償還應付租賃款		( 30,259)	-
長期借款增加		25,588	-
償還長期借款		( 576)	-
其他非流動資產—其他增加		( 2,675)	( 6,811)
籌資活動之淨現金流入(流出)		29,241	( 45,056)
匯率影響數		( 504)	( 4,037)
本期現金及約當現金增加(減少)數		6,779	( 387,471)
期初現金及約當現金餘額		57,388	514,449
期末現金及約當現金餘額		\$ 64,167	\$ 126,978

請參閱後附合併財務報告附註暨資誠聯合會計師事務所  
薛守宏、李燕娜會計師民國103年8月12日核閱報告。

董事長：李森



經理人：汪培



會計主管：周玉



華上光電股份有限公司及子公司  
合併財務報告附註  
民國 103 年及 102 年第二季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

華上光電股份有限公司(以下稱本公司)於民國 87 年 9 月在中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)，主要營業項目為發光二極體晶片、晶粒及雷射二極體晶粒之製造及買賣。

本公司股票於民國 92 年 8 月 28 日在臺灣證券交易所掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」)編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第1號之修正「國際財務報導準則第7號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國99年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第1號之修正「政府貸款」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國100年7月1日
國際財務報導準則第7號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第10號「合併財務報表」	民國102年1月1日(投資個體於民國103年1月1日生效)
國際財務報導準則第11號「聯合協議」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國102年1月1日
國際財務報導準則第13號「公允價值衡量」	民國102年1月1日
國際會計準則第1號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國101年7月1日
國際會計準則第12號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國101年1月1日
國際會計準則第19號之修訂「員工福利」	民國102年1月1日
國際會計準則第27號之修訂「單獨財務報表」	民國102年1月1日
國際會計準則第28號之修正「投資關聯企業及合資」	民國102年1月1日
國際會計準則第32號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第20號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國102年1月1日
2010年對國際財務報導準則之改善	民國100年1月1日
2009-2011年對國際財務報導準則之改善	民國102年1月1日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團造成重大變動：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企

業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

3. 國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」

該準則整合各號準則對企業所持有子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益之揭露規定，並要求揭露相關資訊。本集團將依該準則增加有關合併個體及未合併個體之資訊揭露。

4. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

5. 國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」

配合國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」之訂定，納入合資採用權益法之相關規定。對關聯企業或合資之部分投資符合分類為待出售者，依公允價值減處分成本衡量，對關聯企業或合資之投資未分類為待出售之任何保留部分應採用權益法，直至分類為待出售之部分被處分。對關聯企業之投資成為對合資之投資，或對合資之投資成為對關聯企業之投資，企業應持續適用權益法而不對保留權益作再衡量。

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第15號「來自客戶合約之收入」	民國106年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日
2011-2013年對國際財務報導準則之改善	民國103年7月1日

本集團現正持續評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

按退休基金資產，減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。



2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日	
華上光電 股份有限 公司	華信光電科技 股份有限公司 (華信光電)	雷射二極 體之製 造、批發 及零售	-	-	-	註1
華上光電 股份有限 公司	ACE Advance Holding Limited (ACE)	控股公司	100%	100%	100%	註2
ACE	Easy Creation Internationa l Development Limited (Easy Creation)	控股公司	100%	100%	100%	註2
ACE	Trump Glory Trading Limited (Trump Glory)	一般貿易 及投資業	100%	100%	100%	註2
Easy Creation	華上光電(江 蘇)有限公司 (華上江蘇)	發光二極 體晶片及 晶粒製造 業	100%	100%	100%	註2

註 1：本公司於民國 102 年第一季陸續處分華信光電 42.98%之股權後於民國 102 年 3 月 31 日對其持股為 47.61%並喪失對其控制，故自民國 102 年 3 月 31 日起未將華信光電納入合併財務報告。

註 2：因不符合重要子公司之定義，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報表所列之項目，均係以該個體營運所處主要經

濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

#### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益按交易性質在損益表之「其他利益及損失」列報。

#### 2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合控制個體時，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合控制個體之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合控制個體之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

#### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

##### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償

負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1) 預期將於正常營業週期中清償者。

(2) 主要為交易目的而持有者。

(3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

3. 本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。原始到期日屬 12 個月以內之定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

#### (七) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

#### (八) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (九) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。

2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
- (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
- (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
- (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。

3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 以成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。此類減損損失續後不得迴轉。認列減損損失之金額係直接自資產之帳面金額調整。

#### (十) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 來自金融資產現金流量之合約之權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之

幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

#### (十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本之計算係加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用按正常產能分攤，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

#### (十二) 待出售非流動資產（或處分群組）

停業單位係指合併公司已處分或待出售之組成部分，且係一單獨之主要業務線或營運地區，或係專為再出售而取得之子公司。營運單位係於處分或符合待出售條件之較早發生時點分類為停業單位，於綜合損益表中與繼續經營單位分開列示，以前年度之綜合損益表並予以重分類表達。

#### (十三) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

#### (十四) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額予以除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3年 ~ 55年
機器設備	5年 ~ 10年
辦公及其他設備	2年 ~ 15年

#### (十五) 租賃資產/租賃(承租人)

1. 依據租賃契約之條件，當租賃所有權之幾乎所有風險與報酬由本集團承擔時，分類為融資租賃。

(1) 於租賃開始時，按租賃資產之公允價值及最低租金給付現值兩者孰

低者認列為資產及負債。

(2) 後續最低租賃給付分配予財務成本及降低尚未支付之負債，財務成本於租賃期間逐期分攤，以使按負債餘額計算之期間利率固定。

(3) 融資租賃下取得之不動產、廠房及設備，按資產之耐用年限提列折舊。若無法合理確定租賃期間屆滿時本集團將取得所有權，按該資產之耐用年限與租賃期間兩者孰短者提列折舊。

2. 營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十六) 無形資產

專利權及電腦軟體以取得成本為入帳基礎，按估計效益年數採直線法攤銷，攤銷年限為 3~10 年。

#### (十七) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十八) 借款

1. 借款於原始認列時按公允價值扣除交易成本後之金額衡量，後續就借款扣除交易成本與贖回價值之任何差額採有效利息法按攤銷後成本於借款期間內衡量。

2. 設立借款額度時支付之費用，當很有可能提取部分或全部額度，則該費用認列為借款之交易成本，予以遞延至動支發生時認列為有效利率之調整；當不太可能提取部分或全部額度，則認列該費用為預付款項，並在額度相關之期間內攤銷。

#### (十九) 應付帳款及票據

應付帳款及票據係在正常營業過程中自供應商取得商品或勞務而應支付之義務。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本衡量。惟屬未付息之短期應付帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。



## (二十) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之精算損益發生當期認列於其他綜合損益。

### 3. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日的每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

## (二十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 當期所得稅根據本集團營運及產生應課稅所得之所在國家，採用在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併財務狀況表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 因購置設備或技術、研究發展支出、人才培訓支出及股權投資等所產生之租稅優惠採用所得稅抵減會計。
7. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## (二十二) 股本

本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

## (二十三) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報表認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股及股本溢價。

#### (二十四) 收入認列

本集團製造並銷售發光二極體晶片、晶粒及雷射二極體晶粒等相關商品。收入係正常營業活動中對集團外顧客銷售商品已收或應收對價之公允價值，以扣除增值稅、銷貨退回、數量折扣及折讓之淨額表達。商品銷售於商品交付予買方、銷貨金額能可靠衡量且未來經濟效益很有可能流入企業時認列收入。當與所有權相關之重大風險與報酬已移轉予顧客，本集團對商品既不持續參與管理亦未維持有效控制且顧客根據銷售合約接受商品，或有客觀證據顯示所有接受條款均已符合時，商品交付方屬發生。

#### (二十五) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。與不動產、房及設備有關之政府補助，認列為非流動負債，並按相關資產之估計耐用年限以直線法認列為當期損益。

#### (二十六) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

#### (一) 會計政策採用之重要判斷

##### 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第 39 號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

## (二) 重要會計估計及假設

### 1. 有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

民國 103 年 6 月 30 日，本集團認列減損損失後之不動產、廠房及設備及無形資產之帳面金額為 \$826,930。

### 2. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。民國 102 年度，本集團認列採用權益法之投資減損金額為 \$195,777，係因長治高科華上之投資無法順利投入量產致持續產生鉅額虧損，且本公司與該被投資公司有關技術移轉事宜產生之爭議已進入仲裁程序中，上列跡象顯示本公司對長治高科華上之投資已有減損，故於民國 102 年度除依其自結報表認列投資損失 \$26,538 外，併同長治高科華上相關之資本公積 \$55,782 及財務報表換算之兌換差額 \$8,120 後之淨額提列減損損失 \$195,777。民國 103 年 6 月 30 日，本集團認列減損損失後之採用權益法之投資之帳面金額為 \$279,365。

### 3. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 103 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$164,327。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 29	\$ 30	\$ 9
支票存款及活期存款	64,138	57,358	126,969
合計	<u>\$ 64,167</u>	<u>\$ 57,388</u>	<u>\$ 126,978</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金之帳面金額。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 應收帳款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
應收帳款	\$ 91,133	\$ 138,861	\$ 229,576
減：備抵呆帳	( 10,029)	( 23,857)	( 102,792)
	<u>\$ 81,104</u>	<u>\$ 115,004</u>	<u>\$ 126,784</u>

1. 本集團之應收帳款為未逾期且未經減損者依據本集團之授信標準的信用品質如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
群組1	\$ 35,016	\$ 52,643	\$ 86,425
群組2	32,999	56,659	24,836
群組3	-	-	-
	<u>\$ 68,015</u>	<u>\$ 109,302</u>	<u>\$ 111,261</u>

群組1：國內公司信用額度1仟萬元(含)以上，國外知名客戶信用額度美金50萬元(含)以上。

群組2：國內公司信用額度1仟萬元以下，國外知名客戶信用額度美金50萬元以下及國外非知名客戶信用額度25萬(含)以上。

群組3：國外非知名客戶信用額度25萬以下。

2. 本集團已逾期惟未減損金融資產之帳齡分析資訊如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>應收帳款</u>			
30天內	\$ 319	\$ 1,249	\$ 4,855
31-120天	15,638	2,691	6,963
121-365天	382	10,549	2,003
一年以上	6,779	1,233	20,627
	<u>\$ 23,118</u>	<u>\$ 15,722</u>	<u>\$ 34,448</u>

3. 本集團已減損金融資產之變動分析：

於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款(含關係人)金額分別為 \$10,029、\$23,857 及 \$102,792。

	103年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 13,837	\$ 10,020	\$ 23,857
轉列其他非流動資產 (	13,837)	-	( 13,837)
本期提列減損損失	-	9	9
6月30日	\$ -	\$ 10,029	\$ 10,029

	102年		
	個別評估之減損損失	群組評估之減損損失	合計
1月1日	\$ 83,867	\$ 18,925	\$ 102,792
本期提列減損損失	-	-	-
6月30日	\$ 83,867	\$ 18,925	\$ 102,792

4. 本集團之應收帳款於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日最大信用風險之暴險金額為每類應收帳款之帳面金額。

5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(三) 存貨

	103年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 36,156	(\$ 12,810)	\$ 23,346
半成品及在製品	251,049	( 147,459)	103,590
製成品	77,070	( 39,679)	37,391
合計	\$ 364,275	(\$ 199,948)	\$ 164,327

	102年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 36,737	(\$ 11,680)	\$ 25,057
半成品及在製品	212,415	( 164,343)	48,072
製成品	224,451	( 158,088)	66,363
合計	\$ 473,603	(\$ 334,111)	\$ 139,492

	102年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 30,442	(\$ 10,743)	\$ 19,699
半成品及在製品	244,507	( 158,390)	86,117
製成品	283,553	( 135,827)	147,726
合計	\$ 558,502	(\$ 304,960)	\$ 253,542

1. 當期認列之存貨相關費損：

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 162,589	\$ 142,256
跌價及呆滯損失 (迴轉利益)	( 74,186)	36,609
認列為研發/業外費用	( 123)	( 884)
其他成本	11,247	37,686
合計	\$ 99,527	\$ 215,667

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 340,879	\$ 338,263
跌價及呆滯損失 (迴轉利益)	( 133,831)	( 4,864)
認列為研發/業外費用	( 303)	( 4,586)
其他成本	27,589	79,342
合計	\$ 234,334	\$ 408,155

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因本集團存貨持續去化，致存貨淨變現價值回升而認列迴轉利益。

2. 本集團未有將存貨提供質押之情形。

(四) 其他流動資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
留抵稅額	\$ 102,321	\$ 97,235	\$ 92,596
其他	31,974	8,341	9,526
	\$ 134,295	\$ 105,576	\$ 102,122

(五) 以成本衡量之金融資產

項 目	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
非流動項目：			
勝開科技股份有限公司	\$ 1,220	\$ 1,220	\$ 1,220

1. 本集團持有之勝開科技股份有限公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(六) 採用權益法之投資

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>
華信光電科技股份 有限公司(華信光電)	\$ 279,670	\$ 333,901
遞延貸項-聯屬公司間利益	( 305)	( 610)
	<u>279,365</u>	<u>333,291</u>
山西長治高科華上光電 有限公司(長治高科華上)	432,822	432,822
遞延貸項-聯屬公司間利益	( 173,143)	( 173,143)
資本公積	( 55,782)	( 55,782)
累計換算調整數	( 8,120)	( 8,120)
累計減損/減損損失	( 195,777)	( 195,777)
	-	-
	<u>\$ 279,365</u>	<u>\$ 333,291</u>
	<u>102年6月30日</u>	<u>102年1月1日</u>
華信光電科技股份 有限公司(華信光電)	\$ 304,175	\$ -
遞延貸項-聯屬公司間利益	-	-
	<u>304,175</u>	<u>-</u>
山西長治高科華上光電 有限公司(長治高科華上)	425,391	436,077
遞延貸項-聯屬公司間利益	( 174,925)	( 174,876)
資本公積	-	-
累計換算調整數	-	-
累計虧損/減損損失	-	-
	<u>250,466</u>	<u>261,201</u>
	<u>\$ 554,641</u>	<u>\$ 261,201</u>



1. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	<u>資產</u>	<u>負債</u>	<u>收入</u>	<u>損益</u>	<u>持股比例</u>
103年6月30日					
華信光電	<u>\$ 1,017,637</u>	<u>\$ 312,551</u>	<u>\$ 404,322</u>	<u>\$ 48,140</u>	41.84%
長治高科華上	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	25%
102年12月31日					
華信光電	<u>\$ 915,086</u>	<u>\$ 164,094</u>			46.21%
長治高科華上	<u>\$ 4,507,746</u>	<u>\$ 2,776,460</u>			25%
102年6月30日					
華信光電	<u>\$ 934,403</u>	<u>\$ 263,020</u>	<u>\$ 398,582</u>	<u>\$ 80,237</u>	47.61%
長治高科華上	<u>\$ 4,208,438</u>	<u>\$ 2,506,875</u>	<u>\$ 200</u>	<u>(\$ 124,753)</u>	25%
102年1月1日					
長治高科華上	<u>\$ 4,660,381</u>	<u>\$ 3,366,150</u>			40%

2. 本集團投資華信光電有公開報價，其公允價值於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 3 月 31 日分別為 \$ 937,665、\$ 896,019 及 \$520,241。
3. 本集團民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依權益法評價之投資認列關聯企業損益之份額分別為利益 \$8,338、\$13,235、\$21,684 及損失 \$3,174，除華信光電依權益法評價認列之相關投資損益係依其他會計師核閱之財務報告評價外，餘係依各該被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報告評價。
4. 本集團對長治高科華上之投資因該公司無法順利投入量產致持續產生鉅額虧損，且本公司與該被投資公司有關技術移轉事宜產生之爭議已進入仲裁程序中，上列跡象顯示本公司對長治高科華上之投資已有減損，故於民國 102 年度除依其自結報表認列投資損失 \$26,538 外，併同長治高科華上相關之資本公積 \$55,782 及財務報表換算之兌換差額 \$8,120 後之淨額提列減損損失 \$195,777，提列減損後帳面價值為零。
5. 截至民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，合併公司之採用權益法之投資作為短期借款及融資額度質押擔保之明細，請詳附註八。
6. 金融監督管理委員會 102 年 7 月 30 日金管證審字第 1020027428 號函修改「一般行業 IFRSs 會計科目及代碼」刪除「遞延貸項-聯屬公司間利益」，故本集團民國 102 年 6 月 30 日及 1 月 1 日遞延貸項-聯屬公司間利益金額分別為 \$174,925 及 \$174,876，已重分類至採用權益法之投資項下淨額

表達。

(七) 停業單位

1. 本集團於民國 102 年第一季陸續處分華信光電 42.98%之股權並於民國 102 年 3 月 31 日喪失對其之控制，處分價款合計為\$283,660，處分損失計\$29,477，已列報於合併綜合損益表之其他利益及損失—處分投資損失項下。該處分損失中包括合併公司對華信光電 47.61%之剩餘股權按民國 102 年 3 月 31 日公允價值\$314,251 衡量所產生之損失\$15,489。

民國 102 年 3 月 31 日華信光電資產與負債之帳面金額明細如下：

現金及約當現金	\$	456,472
存 貨		94,757
應收票據		2,855
應收帳款		130,005
其他應收款及其他流動資產		11,903
不動產、廠房及設備		136,880
遞延所得稅資產		14,659
其他非流動資產		1,190
應付帳款	(	69,157)
其他流動負債	(	63,736)
應付設備款	(	16,297)
應計退休金負債及其他	(	6,985)
淨資產之帳面金額	\$	<u>692,546</u>

## 2. 處分合併個體華信光電之現金流量調節

喪失子公司控制權減少之現金及約當現金	(\$	456,472)
處分子公司部份股權取得之現金及約當現金		<u>283,660</u>
合併個體變動之現金影響數淨額	(\$	<u>172,812)</u>
-現金淨流出		
喪失控制時子公司資產淨值 (不包括現金及約當現金)		
存 貨	\$	94,757
應收票據		130,005
應收帳款		2,855
其他應收款及其他流動資產		11,903
不動產、廠房及設備		136,880
遞延所得稅資產		14,659
其他非流動資產		1,190
應付帳款	(	69,157)
其他流動負債	(	63,736)
應付設備款	(	16,297)
應計退休金負債及其他	(	<u>6,985)</u>
淨資產之帳面金額		236,074
屬非控制權益	(	65,157)
處分子公司損失	(	13,987)
轉列採權益法之投資	(	<u>329,742)</u>
處分子公司現金流出金額	(\$	<u>172,812)</u>

### 3. 停業單位經營結果及現金流量資訊：

本集團為配合華信光電申請上櫃之計劃，已於民國 102 年第一季陸續處分華信光電 42.98% 股權並於民國 102 年 3 月 31 日喪失對其之控制。由於華信光電於民國 102 年 3 月 31 日起未納入合併財務報告，將其列為停業單位與繼續營業單位分開列示。

該停業單位之經營結果及現金流入(出)如下：

	<u>102年1月1日至3月31日</u>
停業單位稅後營業損益：	
營業收入	\$ 167,304
營業成本	( 116,536)
營業毛利	50,768
營業費用	( 26,765)
營業淨利	24,003
營業外收入及利益 (費用及損失)	9,225
停業單位稅前利益	33,228
所得稅費用	( 4,378)
停業單位稅後利益	<u>\$ 28,850</u>
停業部門淨利歸屬於：	
母公司業主	\$ 26,135
非控制權益	2,715
	<u>\$ 28,850</u>
營業活動之現金流量	\$ 44,235
投資活動之現金流量	( 839)
融資活動之現金流量	-
總現金流量	<u>\$ 43,396</u>

(八) 不動產、廠房及設備

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公及 其他設備	未完工程及待 驗設備	合計
103年1月1日						
成本	\$ 207,347	\$ 165,941	\$ 1,380,965	\$ 248,352	\$ 272,083	\$ 2,274,688
累計折舊及減損	-	(129,582)	(1,169,935)	(174,128)	-	(1,473,645)
	<u>\$ 207,347</u>	<u>\$ 36,359</u>	<u>\$ 211,030</u>	<u>\$ 74,224</u>	<u>\$ 272,083</u>	<u>\$ 801,043</u>
103年						
1月1日	\$ 207,347	\$ 36,359	\$ 211,030	\$ 74,224	\$ 272,083	\$ 801,043
增添	-	-	-	1,018	59,192	60,210
重分類	-	121,086	117,415	2,440	(263,730)	(22,789)
折舊費用	-	(3,682)	(17,396)	(4,231)	-	(25,309)
淨兌換差額	-	(2,072)	(14,248)	(1,500)	8,132	(9,688)
6月30日	<u>\$ 207,347</u>	<u>\$ 151,691</u>	<u>\$ 296,801</u>	<u>\$ 71,951</u>	<u>\$ 75,677</u>	<u>\$ 803,467</u>
103年6月30日						
成本	\$ 207,347	\$ 284,929	\$ 1,478,975	\$ 244,739	\$ 75,677	\$ 2,291,667
累計折舊及減損	-	(133,238)	(1,182,174)	(172,788)	-	(1,488,200)
	<u>\$ 207,347</u>	<u>\$ 151,691</u>	<u>\$ 296,801</u>	<u>\$ 71,951</u>	<u>\$ 75,677</u>	<u>\$ 803,467</u>

	辦公及未完工程及待					合計
	土地	房屋及建築	機器設備	其他設備	驗設備	
102年1月1日						
成本	\$ 207,347	\$ 165,941	\$ 2,217,129	\$ 324,668	\$ 282,616	\$ 3,197,701
累計折舊及減損	-	(40,856)	(1,955,888)	(227,938)	-	(2,224,682)
	<u>\$ 207,347</u>	<u>\$ 125,085</u>	<u>\$ 261,241</u>	<u>\$ 96,730</u>	<u>\$ 282,616</u>	<u>\$ 973,019</u>
102年						
1月1日	\$ 207,347	\$ 125,085	\$ 261,241	\$ 96,730	\$ 282,616	\$ 973,019
增添	-	-	1,742	269	41,457	43,468
合併主體變動	-	-	(78,876)	(53,038)	(3,897)	(135,811)
重分類	-	-	-	71,547	(71,547)	-
折舊費用	-	(2,514)	(111,158)	(19,052)	-	(132,724)
淨兌換差額	-	-	14,613	12,094	(3,752)	22,955
6月30日	<u>\$ 207,347</u>	<u>\$ 122,571</u>	<u>\$ 87,562</u>	<u>\$ 108,550</u>	<u>\$ 244,877</u>	<u>\$ 770,907</u>
102年6月30日						
成本	\$ 207,347	\$ 165,941	\$ 1,605,811	\$ 270,914	\$ 244,877	\$ 2,494,890
累計折舊及減損	-	(43,370)	(1,518,249)	(162,364)	-	(1,723,983)
	<u>\$ 207,347</u>	<u>\$ 122,571</u>	<u>\$ 87,562</u>	<u>\$ 108,550</u>	<u>\$ 244,877</u>	<u>\$ 770,907</u>

1. 民國103年及102年1月1日至6月30日不動產、廠房及設備借款成本資本化金額均為\$0。

2. 本集團房屋及建築之重大組成項目包括建物及其他附屬工程等，分別按50年及3~44年提列折舊。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九) 其他非流動資產-其他

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
存出保證金	\$ 20,328	\$ 17,131	\$ 10,615
催收款	13,837	-	-
備抵呆帳-催收款	( 13,837)	-	-
其他	7,792	1,051	4,770
	<u>\$ 28,120</u>	<u>\$ 18,182</u>	<u>\$ 15,385</u>

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>103年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 169,151</u>	2.94%~3.64%	土地、房屋及建築
<u>借款性質</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 147,000</u>	1.84%~4.11%	土地、房屋及建築
<u>借款性質</u>	<u>102年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
擔保借款	<u>\$ 157,000</u>	1.84%~3.64%	土地、房屋及建築、 華信股票

(十一) 其他應付款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
應付設備款	\$ 24,986	\$ 5,836	\$ 1,198
應付薪資	14,357	12,003	14,000
應付修繕費	7,276	1,936	5,541
應付除役成本	5,970	5,970	5,970
應付水電費	5,920	7,856	7,319
應付保險費	3,132	3,485	4,010
應付勞務費	2,419	2,692	2,431
其他	23,059	23,147	14,784
	<u>\$ 87,119</u>	<u>\$ 62,925</u>	<u>\$ 55,253</u>

## (十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	103年6月30日
分期償付之借款			
擔保借款	自103年3月12日起至106年3月12日，並按月付本息，另自103年4月12日開始分36期償還本息，每期為1個月。	3.64%	25,012
			25,012
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(8,243)
			\$ 16,769

## (十三) 應付租賃款

本集團以融資租賃承租固定資產，依據租賃契約之條款，本集團於契約到期時可以明顯較低之優惠承購價格買入該固定資產。本集團於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日之融資租賃負債如下：

	103年6月30日		
	融資租賃 負債總額	未來 財務費用	融資租賃 負債現值
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 82,551	(\$ 3,688)	\$ 78,863
<u>非流動</u>			
(帳列長期應付票據及款項)			
超過1年但不超過5年	21,131	(363)	20,768
	\$ 103,682	(\$ 4,051)	\$ 99,631
	102年12月31日		
	融資租賃 負債總額	未來 財務費用	融資租賃 負債現值
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 69,602	(\$ 5,549)	\$ 64,053
<u>非流動</u>			
(帳列長期應付票據及款項)			
超過1年但不超過5年	52,261	(1,436)	50,825
	\$ 121,863	(\$ 6,985)	\$ 114,878



102年6月30日

	融資租賃 負債總額	未來 財務費用	融資租賃 負債現值
<u>流動</u>			
不超過1年	\$ 33,924	(\$ 3,781)	\$ 30,143
<u>非流動</u>			
(帳列長期應付票據及款項)			
超過1年但不超過5年	35,921	( 1,409)	34,512
	\$ 69,845	(\$ 5,190)	\$ 64,655

(十四) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2 %提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$0、\$0、\$0 及 \$16。
- (3) 本集團於民國 103 年 6 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$0。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$2,052、\$2,425、\$4,297 及 \$6,984。

(十五) 其他流動負債-其他/長期遞延收入

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
預收款項	\$ 65,490	\$ 65,577	\$ 65,376
政府補助款	15,537	11,465	12,213
其他	386	3,648	6,950
合計	<u>\$ 81,413</u>	<u>\$ 80,690</u>	<u>\$ 84,539</u>

1. 本集團因建置廠房及購置機器設備，取得中國大陸吳江經濟開發區管委會補助收入，並按系統方式於相關資產使用期間認列為損益。民國103年及102年4月1日至6月30日暨民國103年及102年1月1日至6月30日，攤銷認列為收入分別為\$3,895、\$3,035、\$7,906及\$5,997，帳列其他收入—政府補助收入。

2. 本集團遞延政府補助收入明細如下：

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
1月1日	\$ 129,733	\$ 140,108
本期新增	-	-
本期攤銷	( 7,906)	( 5,997)
匯率變動之影響	( 464)	6,660
6月30日	<u>\$ 121,363</u>	<u>\$ 140,771</u>

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
其他流動負債-其他	\$ 15,537	\$ 11,465	\$ 12,213
長期遞延收入	105,826	118,268	128,558
合計	<u>\$ 121,363</u>	<u>\$ 129,733</u>	<u>\$ 140,771</u>

(十六) 股本

1. 民國103年6月30日，本公司額定資本額為\$4,300,000，分為430,000仟股（含員工認股權憑證或附認股權公司債10,000仟股），實收資本額為\$2,692,604，每股面額10元，本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司於民國98年11月23日經股東常會決議辦理私募普通股43,000仟股，每股以\$9.28元折價發行，並已辦理變更登記完竣。本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。本公司於民國100年2月減資25%以彌補虧損，銷除私募股份10,750仟股，截至民國103年6月30日剩餘私募股份為32,250仟股。

## (十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

## (十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，除彌補歷年虧損及依法繳納稅捐外，應先提列百分之十為法定盈餘公積，並得視業務需要或法令規定，提列特別盈餘公積後，如尚有盈餘再分派董事、監察人酬勞不超過百分之三，員工紅利不低於百分之五，其餘之盈餘連同以前年度未分配盈餘由董事會擬訂分配案，經股東會決議分派之。
2. 本公司日前所處產業係屬成長之光電產業，為配合公司長期之業務發展、未來之資金需求及長期之財務規劃並兼顧股東利益，盈餘之分派以現金股利為優先，股票股利之分派比例以不高於股東股息及紅利之百分之五十為原則。惟未來無法自外界取得足夠資金以支應重大資本支出時，將就股東股息及紅利中提撥百分之五十以上，發放股票股利。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司於民國 102 年 6 月 13 日經股東會決議通過民國 101 年度盈虧撥補議案，以資本公積 \$50,114 彌補虧損，與本公司民國 102 年 3 月 27 日董事會決議並無差異。
6. 本公司民國 103 年及 102 年度為虧損，故無盈餘可供分配。
7. 本公司截至民國 102 年第四季止之累積虧損已達實收資本額二分之一並經民國 102 年 11 月 12 日董事會討論通過依公司法第 211 條之規定提報民國 103 年 6 月 19 日股東會。
8. 本公司民國 103 年及 102 年度第二季未估列員工紅利及董監酬勞。本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 其他權益項目-外幣換算

	<u>103年</u>	<u>102年</u>
1月1日	\$ 10,869	(\$ 26,970)
- 集團	( 9,728)	19,988
- 關聯企業	-	20,502
6月30日	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 13,520</u>

(二十) 其他收入

	<u>103年4月1日至6月30日</u>	<u>102年4月1日至6月30日</u>
機台使用收入	\$ 1,118	\$ -
政府補助收入	3,895	3,035
其他	948	169
合計	<u>\$ 5,961</u>	<u>\$ 3,204</u>

	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
機台使用收入	\$ 7,280	\$ -
政府補助收入	7,906	5,997
其他	2,547	171
合計	<u>\$ 17,733</u>	<u>\$ 6,168</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>103年4月1日至6月30日</u>	<u>102年4月1日至6月30日</u>
處分投資利益(損失)	\$ 37,099	\$ -
淨外幣兌換損失	( 1,278)	( 13)
廢棄物處分利益	12,391	-
其他	1,857	( 1,174)
合計	<u>\$ 50,069</u>	<u>(\$ 1,187)</u>

	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
處分投資利益(損失)	\$ 52,116	(\$ 29,477)
淨外幣兌換利益	854	2,203
廢棄物處分利益	12,391	-
其他	2,481	( 3,150)
合計	<u>\$ 67,842</u>	<u>(\$ 30,424)</u>

## (二十二) 財務成本

	103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日	
利息費用：				
銀行借款	\$	2,261	\$	1,339
其他		861		193
財務成本	\$	<u>3,122</u>	\$	<u>1,532</u>
	103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
利息費用：				
銀行借款	\$	4,340	\$	3,057
其他		1,601		420
財務成本	\$	<u>5,941</u>	\$	<u>3,477</u>

## (二十三) 費用性質之額外資訊

功能別 性質別	103年4月1日至6月30日			102年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業成 本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	37,361	8,938	46,299	35,171	12,641	47,812
折舊費用	11,530	384	11,914	52,107	10,968	63,075
攤銷費用	594	576	1,170	930	531	1,461

功能別 性質別	103年1月1日至6月30日			102年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業成 本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用	73,268	17,304	90,572	116,529	44,652	161,181
折舊費用	24,543	766	25,309	118,837	13,887	132,724
攤銷費用	1,188	1,157	2,345	2,423	1,197	3,620

## (二十四) 員工福利費用

功能別 性質別	103年4月1日至6月30日			102年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
薪資費用	33,033	7,603	40,636	29,775	8,551	38,326
勞健保費用	1,199	638	1,837	2,112	2,958	5,070
退休金費用	1,624	428	2,052	1,638	787	2,425
其他用人費用	1,505	269	1,774	1,647	344	1,991
員工福利費用	37,361	8,938	46,299	35,172	12,640	47,812

功能別 性質別	103年1月1日至6月30日			102年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
薪資費用	64,467	14,667	79,134	97,801	36,435	134,236
勞健保費用	2,403	1,247	3,650	8,561	5,083	13,644
退休金費用	3,437	860	4,297	5,046	1,954	7,000
其他用人費用	2,961	530	3,491	5,121	1,180	6,301
員工福利費用	73,268	17,304	90,572	116,529	44,652	161,181

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

	103年4月1日至6月30日	102年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅(高)低 估數	-	( 21,688)
當期所得稅總額	-	( 21,688)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	-	-
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用(利益)	-	( 21,688)
停業單位所得稅費用	-	-
合併	\$ -	(\$ 21,688)

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅(高)低 估數	-	( 21,688)
當期所得稅總額	-	( 21,688)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	-	-
遞延所得稅總額	-	-
所得稅費用(利益)	-	( 21,688)
停業單位所得稅費用	-	4,378
合併	\$ -	(\$ 17,310)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
87年度以後	(\$ 1,678,534)	(\$ 1,615,302)	(\$ 1,309,483)

4. 民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$4,063，\$4,063 及 \$3,709。民國 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 0%，民國 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率預計為 0%。

(二十六) 每股虧損

		<u>103年4月1日至6月30日</u>	
		加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損			
繼續營業單位之本期淨損	(\$ 9,381)	<u>269,260</u>	(\$ 0.03)
停業單位之本期淨利	-		-
合計	(\$ 9,381)		(\$ 0.03)
		<u>102年4月1日至6月30日</u>	
		加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損			
繼續營業單位之本期淨損	( 92,406)	<u>269,260</u>	(\$ 0.34)
停業單位之本期淨損	-		-
合計	(\$ 92,406)		(\$ 0.34)
		<u>103年1月1日至6月30日</u>	
		加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之			
本期淨損			
繼續營業單位之本期淨損	(\$ 63,232)	<u>269,260</u>	(\$ 0.23)
停業單位之本期淨利	-		\$ -
合計	(\$ 63,232)		(\$ 0.23)

102年1月1日至6月30日

	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之		
本期淨損		
繼續營業單位之本期淨損	(\$ 266,344)      269,260	(\$ 0.99)
停業單位之本期淨利	26,837	0.10
合計	(\$ 239,507)	(\$ 0.89)

(二十七) 營業租賃

本集團以營業租賃承租數個辦公室、廠房及設備等，租賃期間介於民國 98 年至 109 年。民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列 \$6,054、\$5,232、\$12,175 及 \$10,466 之租金費用為當期損益，本集團之營業租賃合約均無或有租金之約定。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不超過1年	\$ 6,709	\$ 14,955	\$ 21,384
超過1年但不超過5年	14,919	2,242	1,782
超過5年	2,184	-	-
	\$ 23,812	\$ 17,197	\$ 23,166

(二十八) 非現金交易

僅有部分現金支付之投資活動：

	103年1月1日至6月30日	102年1月1日至6月30日
購置固定資產	\$ 60,210	\$ 43,468
加：期初應付設備款	5,836	71,420
減：停業部門應付設備款	-	( 16,297)
期末應付設備款	( 24,986)	( 1,198)
本期支付現金	\$ 41,060	\$ 97,393



## 七、關係人交易

### (一)與關係人間之重大交易事項

#### 1. 服務收入

	<u>103年4月1日至6月30日</u>	<u>102年4月1日至6月30日</u>
— 對本集團具重大影響力 之個體	\$ 300	\$ 547
— 關聯企業	1,704	7,945
— 其他關係人	27	96
	<u>\$ 2,031</u>	<u>\$ 8,588</u>

	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
— 對本集團具重大影響力 之個體	\$ 960	\$ 1,311
— 關聯企業	8,741	7,945
— 其他關係人	72	131
	<u>\$ 9,773</u>	<u>\$ 9,387</u>

係本公司為關係人處理雜項服務之收入，係考量應有之人力支援比例薪資水準，經議價後決定，價款依雙方約定預收或按月收取。依其性質帳列其他收入。

#### 2. 勞務費

	<u>103年4月1日至6月30日</u>	<u>102年4月1日至6月30日</u>
— 對本集團具重大影響力 之個體	\$ 2,835	\$ 2,886
— 其他關係人	-	-
	<u>\$ 2,835</u>	<u>\$ 2,886</u>

	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
— 對本集團具重大影響力 之個體	\$ 5,803	\$ 5,758
— 其他關係人	27	-
	<u>\$ 5,830</u>	<u>\$ 5,758</u>

係關係人提供本公司勞務之相關費用，與該等關係人間所有未清償餘額應於交易日三個月內付款，一般費用支付係按月付款。其交易價格與一般交易無顯著不同。依其性質帳列營業費用。

### 3. 租金費用

	<u>103年4月1日至6月30日</u>	<u>102年4月1日至6月30日</u>
租金費用：		
— 其他關係人	\$ <u>132</u>	\$ <u>-</u>
	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
租金費用：		
— 其他關係人	\$ <u>264</u>	\$ <u>-</u>

係合併公司為租用辦公室支付之一般租金，租金係參酌一般市場價格訂定，係按月支付。

### 4. 應收帳款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
— 關聯企業	\$ 350	\$ 350	\$ 353
減：備抵呆帳	( 350)	( 350)	-
總計	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>353</u>

### 5. 其他應收款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
— 關聯企業	\$ 54,339	\$ 14,512	\$ 52,241
— 對本集團具重大 影響力之個體	1,137	1,750	884
— 其他關係人	1,205	768	787
減：備抵呆帳	( 8,642)	( 8,480)	-
總計	\$ <u>48,039</u>	\$ <u>8,550</u>	\$ <u>53,912</u>

其他應收款主要係勞務收入、出售設備及連結稅制之應收款。

### 6. 其他應付款

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
應付關係人款項：			
— 關聯企業	\$ 190	\$ 190	\$ -
— 對本集團具重大 影響力之個體	11,858	7,910	3,496
— 其他關係人	256	2,114	-
合計	\$ <u>12,304</u>	\$ <u>10,214</u>	\$ <u>3,496</u>

## 7. 財產交易

(1) 本集團民國 99 年 10 月與長治高科華上簽訂專利、專有技術許可使用合同，提供 LED 建廠技術及專利授權予長治高科華上。合同價款 \$1,198,935 (人民幣 270,000 仟元)，係雙方根據鑑價報告並經議價後決定。依此合約提供之服務進度於扣除必要之成本費用及依本集團持有之所有權比例遞延未實現利益後認列利益。民國 101 年度依合約提供之服務進度於扣除必要之成本費用及依本集團持股比率 25% 遞延未實現利益後認列之利益淨額為 \$145,531。截至民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止累計遞延未實現利益及預收款項之明細如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
預收款項 (帳列其他流動 負債-其他)	\$ 65,490	\$ 65,577	\$ 65,376
遞延未實現利益 (帳列採用權益 法之投資減項)	\$ 171,408	\$ 171,408	\$ 171,408

(2) 因以前年度出售機器設備予關聯企業之未實現利益予以遞延，截至民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止遞延未實現出售設備利益分別為 \$2,040、\$2,345 及 \$3,516。

(3) 山西長治高科華上光電有限公司對本公司提出之本仲裁事項，請詳附註九(一)。

### (二) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>103年4月1日至6月30日</u>	<u>102年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,499	\$ 1,526
退職後福利	81	60
總計	<u>\$ 2,580</u>	<u>\$ 1,586</u>
	<u>103年1月1日至6月30日</u>	<u>102年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 5,018	\$ 4,264
退職後福利	162	168
總計	<u>\$ 5,180</u>	<u>\$ 4,432</u>

## 八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日	
採用權益法之投資				
-華信光電之股權	\$ -	\$ 28,000	\$ 127,566	應付租賃款
土地、房屋及建築	245,987	243,706	329,918	短期借款
其他設備	67,732	73,270	91,361	應付租賃款

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

1. 本公司於民國 103 年 1 月接獲中國國際經濟貿易仲裁委員會民國 102 年 12 月 30 日之通知書，本公司採用權益法之投資山西長治高科華上光電有限公司(以下簡稱為長治高科華上)對本公司提出仲裁，以本公司未依約履行技轉合約，造成長治高科華上鉅額之經濟損失為由，提出返還已支付之許可使用費人民幣 193,330 仟元及賠償造成之經濟損失人民幣 249,745 仟元。爰本仲裁案本公司於技術移轉契約簽訂後，已依約全力協助長治高科華上建廠規劃、購置機具設備、教育訓練人員及進行技術轉移等，已完全履行契約義務，惟長治高科華上主張本公司違約未完全履行契約義務並造成長治高科華上之經濟損失。雙方就技轉合約義務之履行存有爭議，故長治高科華上對本公司提出仲裁。

本公司已委任律師處理相關事宜，以維護本公司及股東權益，茲依本公司委任律師之意見摘述如下：

「經向台灣華上公司相關人員為充分之詢問、了解及檢視了所留存之包含書面記錄、雙方往來郵件及錄音、錄影等在內之完整之證據資料，依本律師之專業及經驗，認為上開證據資料足以證明台灣華上公司(即本仲裁案被申請人)在履行《技轉合同》的過中確實投入了大量人力、物力，竭盡全力協助申請人即山西華上公司建廠規劃、購置機具設備、教育訓練人員及進行技術轉移等，在法律上評估，台灣華上公司實已完全履行了所有合同(契約)義務。故山西華上公司向中國國際經濟貿易仲裁委員提起本件仲裁之申請，實無理由。故本律師認為，台灣華上公司因本仲裁案敗訴而發生損失之機率/可能性應低於 30%，即台灣華上公司在本仲裁案最終勝訴之可能性較大。」

綜上，本公司評估本案將不會產生重大損失，據此本公司並未估列相關損失及負債，目前本案正由中國國際經濟貿易仲裁委員會審理中，最終結果仍待仲裁判定。

2. 本公司於民國 103 年 5 月 14 日接獲智慧財產法院侵害專利權訴訟通知，Toshiba Corporation 主張本公司所製造之發光二極體侵害其所有發明專利權向智慧財產法院訴請本公司不得繼續行銷，並且賠償全部收入所得利益及三倍懲罰性損害賠償，計新台幣 48,000 仟元，截至民國 103 年 6 月 30 日止，本案處於分案階段，尚未進入實質審理。

本公司評估本案將不會產生重大損失，據此本公司並未估列相關損失及負債，惟最終結果仍待智慧財產法院之判決而定。

3. 本集團為金融機構借款額度而開立之保證票據金額如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
存出保證票據	\$ 410,000	\$ 410,000	\$ 490,000

4. 本集團為售後租回融資額度擔保而提供存出保證票據如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
存出保證票據	\$ 84,000	\$ 84,000	\$ 84,000

5. 本集團因承租廠房及辦公處所而簽訂營業租賃合約，並委託交通銀行開立銀行本票作為存出保證金如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
存出保證票據	\$ 3,418	\$ 3,418	\$ 3,418

## (二) 承諾事項

1. 本集團因購置機器設備及原料已簽約而未付款之金額如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
未付款金額	\$ 75,759	\$ 156,981	\$ 127,052

2. 本集團因購置機器設備及原料已開立未使用之信用狀金額如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
未付款金額	\$ 7,710	\$ -	\$ -

3. 與營業租賃相關之承諾事項請詳附註六(二十七)說明。

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

### (一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債淨值比率監控其資本，該比率係按債務總額除以資產總額計算。

本集團於民國 103 年之策略維持與民國 102 年相同，均係致力將負債比率維持在目前水準。於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日，本集團之負債比率如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
負債總額	\$ 647,232	\$ 600,013	\$ 582,728
資產總額	1,662,443	1,688,184	2,085,265
負債比率	39%	36%	28%

### (二) 金融工具

#### 1. 金融工具公允價值資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付票據、應付帳款、應付租賃款及其他應付款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

#### 2. 財務風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用特定衍生金融工具以規避特定暴險。

(2) 風險管理工作由本集團總管理處擬定政策執行。本集團總管理處透過與集團營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如信用風險及衍生與非衍生金融工具之使用。

#### 3. 重大財務風險之性質及程度

##### (1) 市場風險

##### 匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團總管理處就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團總管理處採用遠期外匯合約及應收帳款讓售進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團之風險管理政策係針對本集團總管理處外幣收入及支出相抵後之淨匯率風險部位，評估匯率、利率影響進行風險規避，俾使匯率變動對本集團造成之可能不利影響降至最低。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產、負債資訊如下：

103年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,658	29.86	\$ 79,368
日幣：新台幣	17,923	0.29	5,198
美金：人民幣	10	6.21	62
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	15,139	29.86	452,054
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	629	29.86	18,782
日幣：新台幣	294	0.29	85

102年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,620	29.77	\$ 48,227
日幣：新台幣	14,526	0.28	4,067
美金：人民幣	115	6.10	702
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	15,619	29.77	464,987
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,150	29.77	34,236
日幣：新台幣	227	0.28	64

102年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,914	29.98	\$ 117,342
日幣：新台幣	2,285	0.30	686
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	29,821	29.98	894,041
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1,541	29.98	46,199
日幣：新台幣	227	0.30	68



E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

新台幣對外幣之匯率增加及減少 3%，其係本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦表示管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

103年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 2,381	\$	-
日幣：新台幣	3%	156		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	563		-
日幣：新台幣	3%	3		-

102年1月1日至6月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	\$ 3,520	\$	-
日幣：新台幣	3%	21		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	3%	1,386		-
日幣：新台幣	3%	2		-

#### 價格風險

由於本集團持有之投資於合併資產負債表中並無持有重大權益工具之金融資產，因此本集團並無重大價格風險。

#### 利率風險

A. 本集團之利率風險來自長短期借款。浮動利率之借款使本集團承受現金流量利率風險。於民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及日元計價。

B. 於民國 103 年及 102 年 6 月 30 日，若台幣借款利率增加或減少 0.25%，在所有其他因素維持不變之情形下，民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後淨損將減少或增加 \$485 及 \$393，主

要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自衍生金融工具及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於交易客戶之信用風險，包括尚未收現之應收帳款。
- B. 於民國 103 及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，並無重大超出信用限額之情事，且管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。
- C. 本集團未逾期且未減損金融資產之信用品質資訊如下：

	103年6月30日		
	群組1	群組2	群組3
應收票據(含關係人)	\$ -	\$ 3,386	\$ -
其他應收款(含關係人)	-	49,753	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,139</u>	<u>\$ -</u>
	102年12月31日		
	群組1	群組2	群組3
應收票據(含關係人)	\$ -	\$ 2,565	\$ -
其他應收款(含關係人)	-	58,839	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61,404</u>	<u>\$ -</u>
	102年6月30日		
	群組1	群組2	群組3
應收票據(含關係人)	\$ 173	\$ 7,393	\$ -
其他應收款(含關係人)	-	70,684	-
	<u>\$ 173</u>	<u>\$ 78,077</u>	<u>\$ -</u>

群組 1：國內公司信用額度 1 仟萬元(含)以上，國外知名客戶信用額度美金 50 萬元(含)以上。

群組 2：國內公司信用額度 1 仟萬元以下，國外知名客戶信用額度美金 50 萬元以下及國外非知名客戶信用額度 25 萬(含)以上。

群組 3：國外非知名客戶信用額度 25 萬以下。

本集團民國 103 年 6 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之其他應收款(含關係人)分別計 \$ 49,753、\$ 58,839 及 \$ 70,684，除其中民國 103 年 6 月 30 及 102 年 12 月 31 日之其他應收款-關係人提列 \$8,642 及 \$8,480 已減損外，餘係屬未逾期且未減損金融資產，信用品質良好，管理階層不預期交易對手將產生無法履行義務之財務風險。已減損金融資產之變動分析如下：

	103年度	102年度
1月1日	\$ 8,480	\$ -
本期提列減損損失	162	-
6月30日	<u>\$ 8,642</u>	<u>\$ -</u>

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由本集團總管理處執行及彙總。集團總管理處監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 集團管理部則將剩餘資金投資於付息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 103 年 6 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位、其他流動資產及其他金融資產預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。
- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

非衍生金融負債：

103年6月30日	6個月 以下	6個月 至1年內	1至2 年內	2至5 年內	5年 以上
短期借款	\$169,151	\$ -	\$ -	\$ -	\$-
應付票據	16,066	6,635	-	-	-
應付帳款	55,482	897	-	-	-
應付租賃款	43,255	39,296	21,131	-	-
其他應付款	86,562	557	-	-	-
長期借款	4,508	4,508	9,017	8,723	-
	(包含一年內到期)				

非衍生金融負債：

102年12月31日	6個月 以下	6個月 至1年內	1至2 年內	2至5 年內	5年 以上
短期借款	\$147,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$-
應付票據	43,064	-	-	-	-
應付帳款	32,740	448	-	-	-
應付租賃款	32,463	37,139	52,261	-	-
其他應付款	62,925	-	-	-	-

非衍生金融負債：

102年6月30日	6個月 以下	6個月 至1年內	1至2 年內	2至5 年內	5年 以上
短期借款	\$ 157,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	28,799	111	108	124	-
應付帳款	63,581	-	-	-	-
應付租賃款	17,462	16,462	35,921	-	-
其他應付款	55,253	-	-	-	-

(三) 其他

本公司民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併虧損 \$63,232，截至民國 103 年 6 月 30 日累計虧損已達實收資本額二分之一，流動負債已超過流動資產 \$6,837，為因應此狀況本公司擬採行之方案為：

營運面

- (1) 避開價格競爭激烈的市場，集中資源積極開發高毛利的市場。
- (2) 持續降低成本，精簡人力，強固專業技術團隊的向心力，根據市場的需求，延攬研發人才，提昇研發能力，推出高附加價值之競爭性產品。
- (3) 聚焦於利基性 LED 產品，尤其強調汽車市場、照明市場及高單價應用市場。
- (4) 積極重新整理客戶結構，增加直接客戶營收比重，檢視代理商狀況，並擴大既有的產品線，發展不可見光產品，開拓新市場。
- (5) 重整通路系統，加強與國際大廠的聯繫，調整產品客戶並強化客戶基礎以推升市場占有率。
- (6) 尋求與指標型客戶形成策略結盟夥伴關係及適機建立製造生產策略合作夥伴。
- (7) 積極開拓國際大廠客戶訂單，增加銷售量，並積極因應市場價格競爭，調整報價機制爭取訂單以提升營收。
- (8) 本公司於遷廠過渡期間透過降低生產產能及外包部分工程等方式以減少營運成本。
- (9) 持續去化存貨，增加存貨之週轉率。

### 管理面

- (1) 整合運用現有 MS 產品技術平台，開發製程相容的產品，降低成本，增加亮度，開發出高性價比的產品。
- (2) 選擇國內外重要客戶，合作開發策略性的工業級 LED 晶粒產品，推出適合應用在汽車、照明、訊息看板、植物成長、安全監控市場等需求。
- (3) 利用專利優勢延伸加強各產品的開發，增加市場上的競爭優勢。
- (4) 生產銷售採全產全銷策略，避免積壓庫存，提高資金運作效率。

### 財務面

- (1) 將持續開發銀行額度，加強與銀行往來，以充實營運資金。
- (2) 就短期借款及一年內到期之長期借款，將加強與銀行之往來並申請將到期之借款展延。
- (3) 實施成本費用降低計畫，節省支出並嚴控安全庫存。
- (4) 降低存貨庫存量及資金積壓，加強資金運用之靈活度，提升效能降低營運成本。
- (5) 本公司於民國 103 年第一季及第二季陸續出售採用權益法之投資華信光電科技股份有限公司股份計 900 仟股換取營運所需資金計 \$84,918，截止民國 103 年 6 月 30 日為止，本公司仍持有股份 8,623 仟股，公允價值為 \$937,665，惟華信光電於民國 103 年 6 月底申請上櫃，本公司將視未來整體營運資金需求伺機出售部分華信光電股權。
- (6) 銀行無法如期提供融資借款致本公司之現金及銀行存款不足以支應營運需求時，本公司主要大股東將提供繼續經營及償還債務所須之資金供營運週轉使用。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

下列與子公司交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限 額	本期最高背 書保證餘額	期末背書保 證餘額	實際動支金 額	以財產擔 保之背書 保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值	背書保證最 高限額 (註2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬大陸 地區背書 保證	備註
		公司名稱	關係											
0	華上光電股 份有限公司	華上光電(江 蘇)有限公司	母公司與子公司持有普通 股權合併計算超過百分 之五十之被投資公司	\$101,521	\$ 77,700	\$ 76,343	\$ 30,935	\$ -	7.52%	\$ 406,084	Y	-	Y	-

註 1：本集團對單一企業背書保證之總額以本公司最近期財務報表之淨值 10 % 為限。

註 2：本集團對外背書保證之總額以最近期財務報表之淨值 40 % 為限。

3. 期末持有有價證券情形：(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：

持有之公司	有價證券 種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末			備註
				股數	帳面金額	公允價值	
華上光電股份有限公司	膠開科技股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	58	\$ 1,220	0.05	-
"	華旭環能股份有限公司	-	以成本衡量之金融資產-非流動	3,000	-	11.86	-

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

6. 處分不動產金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無。

9. 從事衍生性商品交易：無。

10. 母子公司與子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率	備註
				科目	金額	交易條件		
0	本公司	華上江蘇	1	銷貨收入	6,173	銷貨價格與一般客戶相當， 收款期間為月結90天	5.09%	
0	本公司	華上江蘇	1	進貨	565	進貨之價格及付款時間，係依照雙方議定之 條件辦理平均授信天數為90天	0.47%	
0	本公司	華上江蘇	1	應收帳款	19,675	-	1.18%	
0	本公司	華上江蘇	1	其他應收款	6,024	-	0.36%	
0	本公司	華上江蘇	1	應付帳款	792	-	0.05%	
0	本公司	華上江蘇	1	其他應付款	932	-	0.06%	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(二)轉投資事業相關資訊

下列與子公司交易事項，於編製合併報表時皆已沖銷，以下揭露資訊係供參考  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原		金額	期			持		被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底		股數(仟股)	比	率	帳面金額				
本公司	華信光電科技股份有限公司	台灣	雷射二極體製造業	\$ 199,894	\$ 232,818	8,623	41.84%	\$ 279,365		\$ 48,140	\$ 21,684	採權益法評價之被投資公司		
本公司	ACE Advance Holding Limited (ACE)	英屬維京群島	控股公司	1,151,108	1,130,458	39,079	100.00%	451,933		( 23,855)	( 23,855)	子公司		
ACE	Easy Creation International Development Limited (Easy Creation)	香港	控股公司	603,878 (美金20,609)	583,229 (美金19,920)	160,124	100.00%	452,054		-	-	孫公司		
ACE	Trump Glory Trading Limited(Trump Glory)	香港	一般貿易及投資業	541,014 (美金18,417)	541,014 (美金18,417)	142,447	100.00%	-		-	-	孫公司		



(三)大陸投資資訊

1. 投資大陸之公司之基本資料：

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或 收回投資金額		被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益	期末投 資價值	截至本 期止 已匯回 之投資 收益
					匯出	收回					
華上光電(江 蘇)有限公司	發光二極體晶 片、晶粒之製 造	\$ 603,878 (美金20,609千元)	註1	\$ 583,229 (美金19,920千元)	\$ 20,649	-	(\$ 23,855) (註2)	100%	(\$23,855) (註2)	\$452,054	-
山西長治高科 華上光電有限 公司	發光二極體晶 片、晶粒之製 造	2,211,112 (美金480,000千元)	註1	541,014 (美金18,417千元)	-	-	- (註3)	25%	- (註3)	- (註3)	-

本 期 末 累 計 自 大 陸 地 區 匯 出 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 1,144,892 (美金39,026千元) (註4)	\$ 1,404,436 (美金46,100千元) (註5)

註 1：透過第三地區投資設立公司再投資大陸(分別為 ACE Advance Holding Limited 之轉投資事業 Easy Creation International Development Limited 及 Trump Glory Trading Limited)。

註 2：未經會計師核閱。

註 3：本集團對長治高科華上之投資因該公司無法順利投入量產致持續產生鉅額虧損，且本公司與該被投資公司有關於技術轉移事宜產生之爭議已進入仲裁程序中，上列跡象顯示本公司對長治高科華上之投資已有減損，故於民國 102 年度併回除列長治高科華上以前年度所產生之資本公積\$55,782 及財務報表換算之兌換差額\$8,120 後提列減損損失\$195,777，提列減損後帳面價值為零，請詳附註六(六)說明。

註 4：台幣數依歷史匯率換算。

註 5：台幣數依資產負債表日匯率換算。

註 6：經濟部投審會核准投資金額超過主管機關所規定之限額，係因本公司營運狀況持續虧損，致淨值下降所致。

2. 本集團直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大事項：請參閱附註十三(一)之說明。

#### 十四、部門資訊

##### (一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。本公司總經理以產品別之角度經營業務。本公司所揭露之營運部門係以發光二極體為主要收入來源。

##### (二)部門資訊之衡量

本集團管理階層採用經一般公認會計原則編製之財務報表，根據部門收入及稅後損益評估營運部門的表現。

##### (三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	103年1月1日至6月30日			
	發光二極體	雷射二極體 (停業部門)	調整及沖銷	合計
外部收入	\$ 121,237	\$ -	\$ -	\$ 121,237
內部部門收入(註1)	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 121,237</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 121,237</u>
繼續營業部門稅前淨損	<u>(\$ 63,232)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 63,232)</u>
停業營業部門稅前淨利	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
部門資產	<u>\$ 1,662,443</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,662,443</u>

	102年1月1日至6月30日			
	發光二極體	雷射二極體 (停業部門)	調整及沖銷	合計
外部收入	\$ 206,735	\$ 167,304	\$ -	\$ 374,039
內部部門收入(註1)	-	-	-	-
部門收入	<u>\$ 206,735</u>	<u>\$ 167,304</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 374,039</u>
繼續營業部門稅前淨損	<u>(\$ 288,032)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 288,032)</u>
停業營業部門稅前淨利	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,228</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,228</u>
部門資產	<u>\$ 2,085,265</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,085,265</u>

註1；本集團營運決策者閱讀之部門資訊業已消除部門內部收入。

##### (四)產品別及勞務別之資訊部門損益之調節資訊

部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。